

第 I 部

委任統治期パレスチナにおける
民族問題の展開

——パレスチナ共産党にみる「民族」の位相——

序——研究史と課題の設定

帝国主義による支配の本質を「民族的対立」の創出、すなわち、差別体制の重層構造をたえず維持・再生産することを通じての抑圧と規定するならば⁽¹⁾、パレスチナ共産党 (al-Hizb al-Shuyū'i al-Filasṭīni : ha-Miflagah ha-Komunistit ha-Palestina'it : The Palestine Communist Party) はこのような抑圧に対して、反帝国主義を掲げ、階級闘争に基づく「インターナショナリズム＝民族間の連帯」(al-umamiya)をめざして闘ったパレスチナにおける唯一の政党であった。共産党はイギリスによるパレスチナの委任統治の時期を通じて、イギリス帝国主義によって設定されたユダヤ人とアラブとの「民族的対立」の扇動という状況の中で、ユダヤ人とアラブを同等の立場の黨員として擁していた。しかしそのような共産党も、組織的には、1943年のコミンテルンの解散を契機として、パレスチナ・アラブ民族主義とシオニズムの対立に引きずられるように民族的レベルに沿って分裂していく運命をたどる。

このような事態をどのようにとらえるかに関して、江口朴郎氏の指摘はわれわれがパレスチナの共産主義運動史の研究を進めていくにあたっても示唆に富んでいる。江口氏は次のように指摘する。すなわち、第一次世界大戦後、「一方において、あらゆる地域で帝国主義に対する抵抗が強まり、また他方で社会主義国たるソヴェト連邦の社会主義体制の発展がみられたという事実は、諸運動の間の相互の関係、そしてまた他方で社会主義国の国家としての政策との関係を、『民主主義』の側で主体的に調整しなければならない」という新しい「課題」が生じた。つまり、「帝国主義が、植民地諸民族の犠牲において危機を転換しようとするほど、多様な地域的条件のなかでの自然発生的・自生的な民族的抵抗は高まる。……アジア・アフリカ諸国で『共産

党』がそれぞれの地域に根づくためには、そのような地域の具体的な条件に対応する堅実な運動——ここに新しい意味での『民主主義』が生まれざるをえない必然性がある——を積み重ねることが必要になっており」、この段階においては「反帝国主義運動の側の『矛盾』が顕在化してくるが、この『矛盾』を分裂の契機とみるか、むしろ究極の統一に向かっての発展と見るかという点にこそ、帝国主義と人民との立場の決定的な相違がある」とする。そして、「ユダヤ人問題を含まざるをえないパレスティナの事情はいつそう深刻である」として、パレスチナ共産党が「いかにして民族運動の中に根を下ろすかという課題については、きわめて大きな犠牲が払われざるをえなかった」と論及しているのである⁽²⁾。

パレスチナ共産党は、帝国主義との対峙において民族問題の矛盾を集中的に表現したという意味では重要な現代的課題を提起しているといえるが、パレスチナ共産党に関する研究においても分裂の契機となる「民族的対立」を克服したとはいえない状況であった。研究史的な観点から述べれば、「古典的」ともいえる評価を得ているウォルター・ラカー (Walter Z. Laqueur) の『中東における共産主義と民族主義』⁽³⁾がアラブ民族主義者そしてシオニストを問わず、非常に大きな影響を与えてきた。ラカーは豊富な資料と情報に基づき緻密で洗練された議論を行っており、多くの研究者はその叙述に無批判に依拠してきたのであった。

実際、ラカーは、パレスチナ共産党に関しても、パレスチナに移民してきた初期の「ユダヤ人」共産主義者がアラブの存在という現実初めて直面して、シオニズムの空想的・反動的性格に気がついた時、パレスチナを去ることによってしか共産主義者としての立場を貫けない「矛盾」を見事に指摘している。「パレスチナの共産主義者がそれ以上パレスチナに留まる理由が一体どこにあるというのか。共産主義者は道を誤った理想家としてパレスチナに来てしまったことに気づいたのである。しかし、ユダヤ人のための民族的郷土は建設される見込みもない(共産主義者は建設されるべきではないと考えていたのである)ので、共産主義者がパレスチナを自分の国とみなす理由はもう

なくなってしまったのである。つまり共産主義者はおおむねパレスチナ共産党に入党した全く同じ動機で、再びパレスチナを去らざるをえなくなってしまうのである⁽⁴⁾。

たしかに、ラカーは、「ユダヤ人」共産主義者として反シオニズム的立場をとりながらパレスチナに居続けること自体に内在する矛盾を鋭く指摘している。シオニズムを批判する以上自らもパレスチナを去らなければならないという矛盾は、シオニズムおよび「イーシューヴ(パレスチナにおけるユダヤ人社会)」(Yishuv)に対する「ユダヤ人」共産主義者の立場を委任統治期を通じて曖昧なものにし続けた最大の要因であった。

共産党自体も20年代にはこのような清算主義的な立場からの批判を克服できたとはいえなかったのである。また、アラブ民族主義の立場から議論する研究者もラカーの巧妙な論理によって共産主義運動を批判するあまり、「民族的対立」の陥穽に陥る議論を行っている場合もある⁽⁵⁾。

いずれにせよ、ラカーの研究の先駆的な意義は認めざるをえないが、客観的研究姿勢を装う彼の叙述も、1950年代という冷戦状況を背景としてイデオロギーにおける反共的姿勢と親シオニズム的立場が反映されている点を踏まえて、今後とも再検討されねばならない。

共産主義と民族主義に関するその後の研究も、時代状況を反映するものであった。1960年代はじめのアラブ世界はいわばイデオロギー闘争の時代であった。アラブ世界では1958年のイラク革命を機に共産主義の「脅威」が現実のものになるかのような状況が現出したため、アラブ民族主義者の陣営とアラブ共産主義者の陣営との間で激しいイデオロギー闘争が行われた。このような状況のなかでアラブの研究者による共産主義に関する研究が発表されたものの、その研究は科学的方法が欠如し、資料の恣意的な選択が行われ、そのため、これらの研究は科学的な歴史研究ではなく、政治的・イデオロギー的目的に奉仕することになってしまった⁽⁶⁾。

パレスチナ共産党の研究⁽⁷⁾に限定すれば、1970年代以降にわかに活発になってくる。当然ながら、これはパレスチナ解放運動の高揚と軌を一にするもの

である。70年代以降の研究の動向の特徴として、江口氏が指摘するように、反帝国主義運動の側の「矛盾」を分裂の契機とみるか、究極の統一にむかっ
ての発展とみるかによって、次の二つの対立する潮流を指摘することができる
ように思われる。

すなわち、まず第1の潮流としては、ラカーの議論の系列に属するものがある。その代表としてはアラン・グレイルサメール (Alain Greilsammer) の研究がある⁽⁸⁾。彼の主要な関心は、中東におけるユダヤ人とアラブの革命家の統一という「神話」が民族的対立という現実の前でどのように壊れ去っていくかということにある。したがって、パレスチナおよびイスラエル共産党がユダヤ人とアラブの民族的対立のなかで分裂 (1943年および65年) していくという現実を「アラブ・イスラエル紛争の縮図」としてとらえるという視点が出てくるのである。たしかに、グレイルサメールの研究はヘブライ語資料を十分に活用し、議論の精緻さという点からはラカーの研究の水準をはるかに凌ぐものではあるが、問題設定そのものにあらかじめ結論が用意されているといえよう⁽⁹⁾。ラカーに代表されるように、シオニストが反共的立場へと移行する場合は多いのは、マルクス、カウツキー、レーニン、スターリンと続くマルクス主義の「民族」形成に関する議論の系譜のなかでは「ユダヤ人」という「民族」の存在は一貫して否定され、さらに、シオニズムはユダヤ人ブルジョワジーの反動的な思想として排斥されてきたという歴史が存在するからであるという指摘も、一定の説得力を有するものとなっている⁽¹⁰⁾。実際、パレスチナ共産党もスターリンの民族理論から自由ではなかった。しかし、この潮流の研究は、本稿の課題設定との関連でいえば、コミンテルンによるパレスチナ共産党への指令の誤り、さらには共産主義運動とアラブ民族運動との相互の諸「矛盾」をことさらに強調する傾向をもつ。その結果、民族問題を内部に抱えるパレスチナ共産党の分裂、さらにはイスラエル共産党の分裂 (マキとラカハ) を歴史的必然性をもったものとして叙述することになる。

第2の潮流は、パレスチナ共産党のアラブ民族問題への取組みに関心の焦点をあてたもので、社会主義と民族主義の諸「矛盾」の克服を課題とした研

究である。この潮流に属する研究は、パレスチナ人研究者シャリーフ (Mahir al-Sharif) のようにコミンテルンの指導の無謬性を前提とした「正統派」的アプローチから行う議論⁽¹¹⁾、スターリン主義への批判を前面に押し出したヴァインシュトック (Nathan Weinstock) ⁽¹²⁾の議論も含めて、現実の状況に対して実践的な関心から行われた研究が多い。にもかかわらず、パレスチナ共産党の流れを直接汲み、中東において唯一といってもいい議会政党として活動するイスラエル共産党 (ラカハ) に関わる研究者、ことにイスラエルに居住するパレスチナ・アラブ研究者が委任統治期のパレスチナ共産党の研究を行っている例が非常に少ないことは、イスラエル共産党にとってのアラブ民族問題のあり方をめぐる状況を反映したのものとして指摘できよう⁽¹³⁾。むしろ、実践的関心という点からは、イスラエル占領地および離散パレスチナ人の研究者、とくにパレスチナ共産党 (1982年設立) に関わる研究者による研究が活発に行われているということが出来る⁽¹⁴⁾。

本稿は、第2の潮流に属する研究成果を踏まえて筆者なりに共産主義運動の抱えた諸問題、とくにパレスチナ共産党における民族問題の位相を整理することを目的としている。すなわち、これまでの研究がパレスチナ共産党のはらむ諸「矛盾」をパレスチナの民族的状況の文脈のなかでどのように理解してきたかを明らかにすることを目的としている。以下では、コミンテルンの指令の正しさを前提とした「正統派」的アプローチをとるシャリーフの研究を中心に据えて、議論を進めていくことにする。

ここでシャリーフの研究を中心に据えるのは次の理由からである。まず第1に、ここではパレスチナ社会の文脈において「共存」をめざしたパレスチナ共産党を位置づけることが主要課題であり、コミンテルンによるパレスチナの状況認識の是非は議論の対象外としている。第2は、移民・入植による「ユダヤ人」の存在の既成事実化とパレスチナ・アラブの置かれた現実を歴史的には同列に置くことができない以上、パレスチナ・アラブの民族的立場を確認した上で⁽¹⁵⁾、移民ユダヤ人の中から生まれた共産主義運動を議論するものでなければ、われわれはイギリス帝国主義によって設定されたアラブと

ユダヤ人の「民族的対立」といった非歴史的・静態的な対立図式に容易に陥ってしまうことになる。さらに、「ユダヤ人」はすべてシオニストであることを暗黙の前提とし、シオニストでなければパレスチナを去るしかないといった清算主義的な議論に陥ってしまうことになる。このような議論は、ナチスのホロコーストを逃れてやむなく移民してきた非シオニスト・ユダヤ人の存在を無視するものであり、あるアラブ民族主義者がかつて唱えた「ユダヤ人を地中海に叩き落とせ」という、ユダヤ人とシオニストの理念的な区別をまったく無視した発想と表裏一体をなすものであることを確認する必要がある。

シャリーフは、アラブの民族的立場を踏まえた上で、ユダヤ人とシオニストの理念的区別を行い、イギリス帝国主義とシオニズムとの連盟関係を前提として、パレスチナにおける民族問題の性格を階級闘争の視点から議論しているのである。もちろん、シャリーフの議論にはコミンテルン擁護の姿勢が前面に押し出されているとはいうものの、アラブが人口の圧倒的多数を占めるパレスチナにおいて、少数派「ユダヤ人」（ここでは差当りはないが、本来はパレスチナにおける「ユダヤ人」の歴史的存在形態そのものも問題にされなければならない）が圧倒的多数を占めるパレスチナ共産党の「矛盾」の解決策として、コミンテルンから指令された、共産党指導部から党員に至るまで「アラブ化」を行うという方針は、東欧・ロシアなどの地域出身のユダヤ人党員たちにとっては「民族問題」に対する試金石になるはずであった。同時に、「アラブ化」の方針に限って言えば、以上のような委任統治期のパレスチナの状況では基本的には正当であったと筆者は考えるからである。

では、現在の時点でパレスチナ共産党における民族問題を議論する意義は一体いかなる点にあるのであろうか。パレスチナ共産党は委任統治期を通じてアラブ大衆の中でもユダヤ人大衆の中でも決して幅広い支持を獲得したわけではなかった。否、共産党は知識人を中心とするきわめて限定的な政治運動でしかなかった。にもかかわらず、共産党の組織形態（ユダヤ人とアラブの党員）、党戦略（ユダヤ人とシオニストの理念的区別）は、パレスチナにおけるイギリス帝国主義支配の孕む矛盾を最も鋭く反映していると筆者は考える。共

産党は、パレスチナという世界的矛盾の結節点における帝国主義支配の本質をえぐり出し、共産主義を掲げて帝国主義と直接対峙し、反シオニズム闘争を行ってきた。だからこそ、委任統治政府にとってはこのような反体制運動をとうてい容認できるものではなかった(実際、共産党は21年のメーデー事件から独ソ戦の開始される41年まで、パレスチナでは非合法組織であった)。つまり、共産党は帝国主義支配の矛盾を映し出しているという点からは、その存在の重要性は現在に至るまで基本的には変わっていないのである。また、現在の国際状況の文脈では、ゴルバチョフ書記長によるペレストロイカ推進の下でのソ連・東欧諸国における民族問題の噴出は、社会主義体制における民族問題をマルクス・レーニン主義の伝統的な民族理論に拘束されない自由な視点から議論する必要があることを提起していると考ええる。

筆者自身は、以上の問題関心にに基づき、1982年に新たに設立されたパレスチナ共産党の成立が1943年のパレスチナ共産党分裂の帰結としての民族解放同盟の成立とパラレルな関係にあることを論じ、委任統治期の共産党の分裂が今日的課題として議論されている現状を紹介したことがあった⁽¹⁶⁾。現在、アラブ諸国家の分裂が恒常化しているにもかかわらず、イスラエルが占領地拡大によって現状変更を恒常化しているという状況においては、新たに結成されたパレスチナ共産党は「インターナショナル」な性格ゆえ自己解体の可能性を常に含んでいる。このように共産党は、委任統治期から現在に至るまで諸矛盾を集中的に表現しているという意味において、パレスチナ問題の動向を占う重要な指標となっているのである。

本稿では「民族問題」に対する共産党の姿勢を検討していく。具体的には、第1章では、まずパレスチナ共産党の「アラブ化」という観点から20年代の展開(第1節)と、その帰結として画期的事件となった「歎きの壁」事件(1929年)(第2節)、さらには共産党の分裂(1943年)という事態(第3節)を中心にすえて検討する。すなわち、第1章は、共産党の民族問題への対応を政治的な問題に焦点を絞りながら通時的なレベルから検討していくことにする。

第2章では、共産党における「民族問題」、とくに共産党を分裂に至らしめ

た諸要因を考えるにあたって、共産党の政治的力量的欠如のみを指摘したところで議論としては不毛であるので、第1章の通時的な議論から抜け落ちた社会的・経済的な側面からの検討を行う。まず、共産党の「アラブ化」の方針の中で最も重要な動員対象である労働者階級への取組みを検討する。すなわち、アラブ労働運動に対してパレスチナ共産党がどのように対応したのかを検討し、労働運動における党の動員の失敗とその原因を示す(第1節)。次に、パレスチナにおける労働運動のあり方のみならず、パレスチナ共産党の活動の場そのものをも規定したパレスチナの社会的・経済的構造の特徴、とくに資本主義の発展の特殊性に焦点をあてながら、これまで研究者がどのようにとらえてきたかを整理することによって、パレスチナ共産党の活動の場自体が被ってきた制約性を明らかにしてみたい(第2節)。

パレスチナは第二次世界大戦中にイギリス軍の兵站基地として軍需産業が急速に成長した結果、その社会・経済構造に大きな変化が生じた。当初、筆者は最終的にパレスチナ共産党の分裂と民族解放同盟の成立を以上の文脈で位置づける予定であったが、本稿では民族解放同盟に関しては紙幅の都合上まったく言及できなかった。この課題に関しては稿を改めて議論したい。

最後に、本稿では公刊された史料集以外の資料は使用していない。むしろ、本稿での筆者の目的は、これまでの研究成果を整理し、これからの研究の課題を示すという点にあることをあらかじめ断わっておきたい。

注(1) 本稿における「民族」の理解は、板垣雄三氏の次のような議論に負っている。すなわち、「民族のあり方・民族的結合の仕方は民族ごとに異なっており、ある民族が民族であることのおおのちがっていることを、むしろ積極的に認識すべき」であり、「民族とは一般的定義を本来拒否するものであり、社会科学の問題としては、実はここにこそ民族の問題の一般的性格を見定めるべきである」ことを前提とした上で、民族形成を「(不均等性を相対的にたえず増幅するような世界資本主義の) 諸関係のなりたつ場において、状況的なダイナミックな民族形成が進行するというように考えるならば、そこではもはや民族形成を純客観的な、あるいは自然的な発展のプロセスとし

- ては問題にしえないことになる」。したがって、「民族的運動も民族主義も、政治的対抗の動態における具体的状況認識をたえず基本的な契機としてのみ論じうることにしかならない」として、「帝国主義に抵抗する民衆運動の発展のゆえ必然化する帝国主義＝民族主義体制に対して、民衆運動の組織性の質的発展（n地域における連帯の質的強化）」の問題、すなわち、政治的ダイナミックスの問題として捉えることを提起している。板垣雄三「1930年代のアラブ地域の民族主義と権力構造」（江口朴郎編『両大戦間の国際政治とアジア・アフリカ』アジア経済研究所、1973年）；同「第一次世界大戦とアラブ地域」（『岩波講座世界歴史』第24巻〈現代1〉）；同「アラブ地域の民族運動」（同上書、第28巻〈現代5〉）。また板垣氏の問題設定を踏まえて本稿と同時期におけるパレスチナ・アラブの民族運動の政治指導の限界を扱った論文としては、拙稿「パレスチナ・アラブ民族運動－1930年代のハーッジ・アミンおよびその他の政治グループの政治的役割－」（伊能武次編『アラブ世界の政治力学』アジア経済研究所、1985年）、3～36ページ。
- (2) 江口朴郎「1930年代の民族運動の特質」（『岩波講座世界歴史』第28巻）、339～352ページ。江口氏は主にラカーの研究に依拠しながらパレスチナ共産党について論及されている。
- (3) Laqueur, Walter Z., *Communism and Nationalism in the Middle East*, 3rd edition, London, Rutledge & Kegan Paul, 1961.
- (4) *Ibid.*, p. 75.
- (5) アラブ民族主義に依拠するパレスチナ・アラブの代表的な研究者もこのような議論に陥っている。たとえば、‘Allūsh, Nāji, *al-ḥaraka al-waṭanīya al-filastīniya amām al-yahūd wa al-ṣahyūniya 1882～1948* [ユダヤ人およびシオニズムに直面したパレスチナ民族運動1882～1942年], Beirut, Markaz al-Abḥāth, Munazzama al-Tahrīr al-Filastīniya [P L O研究センター；以下、Markaz al-Abḥāthと略記], 1974.
- (6) al-Sharīf, Māhir, *al-shuyū‘īya wa al-mas’ala al-qawmīya al-‘arabīya fī filastīn 1919～1948 : al-waṭanī wa al-ṭabaqī fī al-thawra al-taḥarrurīya al-munāhīda li-l-imbriyālīya wa al-ṣahyūniya* [パレスチナにおける共産主義とアラブ民族問題1919～1948年、帝国主義と対決する解放革命における民族的なものとの階級的なもの], Beirut, Markaz al-Abḥāth, 1931, p. 8（以下、本書を第I部で引用する場合は、al-Sharīf (A)と略記）。
- (7) パレスチナ共産党に関する研究を整理した論文として、Flores, Alexander, “Recent Studies on the History of the PCP,” *Khamsin*, No.7, London, Ithaca Press, 1980. がある。フローレスによるパレスチナ共産党研究の整理は、パレスチナの社会・経済構造との内在的関連を重視した示唆にとむ論及である。

- (8) Greilsammer, Alain, *Les communistes israéliens*, Paris, Presses de la fondation nationale des sciences politiques, 1978. また、同様の系列に属する研究として、Rubenstein, Sandra M., *The Communist Movement in Palestine and Israel 1919~1984*, London, Westview, 1985 がある。
- (9) Greilsammer, *op. cit.*, p. 14.
- (10) シオニズムの側からのマルクス主義を含む共産主義を批判的に扱った研究は枚挙にいとまがないが、とりあえず、Wistrich, Robert S. ed., *The Left against Zion : Communism, Israel and the Middle East*, London, Valentine, Mitchell & Co. Ltd., 1979を参照。このような方向性はソ連における反セミティズムの告発にもつながってくる。*Anti-Semitism in the Soviet Union : Its Roots and Consequences*, 3 Vols., Jerusalem, Hebrew University of Jerusalem, Center for Research and Documentation of East-European Jewry, 1979, 1980, 1983.
- (11) 注(6)でも挙げたシャリーフのアプローチは、パレスチナの問題に関してコミンテルンは正しい見方をしているかどうか、また、その見方に基づく指令は正しいかどうか、という設問に対して、基本的には肯定的姿勢をとった上で、パレスチナ共産党に関してはコミンテルンはアラブ共産主義者に正統性を付与しているとする立場に立脚して議論している (Flores, *op. cit.*, p. 46)。したがって、ここでは以上のようなアプローチを「正統派」的と呼ぶことにする。

1920年代のコミンテルンとパレスチナ共産党の関係を論じた研究として、al-Sharīf, Māhir, *al-umamiya al-shuyū'īya wa filastīn 1920~1928* [コミンテルンとパレスチナ1920-28年], Beirut, Dār Ibn Khaldūn, 1980. 以下、本書を引用する場合には、al-Sharīf (B)と略記。これはソルボンヌ大学に提出された学位論文の前半部のアラビア語版であり、20年代のパレスチナ共産主義運動史の最も詳細な研究の一つと思われる。

第2の潮流に属する研究は、とくにパレスチナ人の研究者に多い。このような研究者は共産主義運動をパレスチナ社会の中で位置づけようとする共通の問題関心を有している。しかし、この場合もイーシューヴの評価をめぐる叙述の食い違いがみられる。代表的な研究として、Budeiri, Musa, *The Palestine Communist Party 1919-1948 : Arab and Jew in the Struggle for Internationalism*, London, Ithaca Press, 1979 を挙げることができる。

Samāra, Samīḥ, *al-'amal al-shuyū'īya fī filastīn : al-ṭabaqa wa al-sha'b ft muwājāha al-kulumīyalya* [パレスチナにおける共産主義の活動、帝国主義と対決する階級と人民], Beirut, Dār al-Fārābī, 1979 は、パレスチナ・アラブ民族運動や当時のパレスチナの社会的・経済的背景をも視野にいたれた優れた研究であるが、同書に「序」を寄せたエミール・ハビービーの批判的コメ

ントがイスラエル共産党によるパレスチナ共産党の評価、すなわちインターナショナルイズムを貫いたという公式見解の一端をうかがうことができ興味深い。

ドイツ人研究者フローレスはパレスチナの社会的・経済的状况の中で共産党を位置づけることによってパレスチナのみならず、東アラブにおける少数派の問題をも視野に入れる展望を示している。Flores, Alexander, *Nationalismus und Sozialismus im arabischen Osten : Kommunistische Partei und arabische Nationalbewegung in Palästina 1919~1948*, Munster, Periferia, 1980. また, Bashear, Suleiman, *Communism in the Arab East 1918-1928*, London, Ithaca Press, 1980 がある。

- (12) Weinstock, Nathan, *Le sionisme contre Israël*, Paris, Maspero, 1969.
- (13) イスラエル共産党は、同党においては現在インターナショナルイズムが貫徹されてきたが故に民族的矛盾は克服されたという立場をとっている。このような状況のなかで、故エミール・トゥーマー (1919~85年) は委任統治期のアラブ民族運動に関して精力的な著作活動を行った例外的な存在であった。しかし、彼にしても共産党の活動自体に言及することはほとんどなかった。トゥーマーに関しては拙稿「パレスチナ・アラブとユダヤ人問題—エミール・トゥーマーの場合—」(『九州歴史科学』第17号, 1989年5月) 参照。委任統治期に関しては以下の研究がある。Tūmā, Emil, *judhūr al-qaḍīya al-filastīnīya* [パレスチナ問題の起源], Beirut, Markaz al-Abḥāth, PLO, 1973 ; idem., *sittūn 'āman 'alā al-ḥaraka al-qawmīya al-'arabīya al-filastīnīya* [パレスチナ・アラブ民族運動の60年], Beirut, Dar Ibn Rushd, 1978.
- (14) 82年設立されたパレスチナ共産党に関しては、最も精力的に研究活動を行っているのは、前述のマーヘル・アッ・シャリーフである。彼はパレスチナ共産党の幹部としてダマスクスで活躍している。
- (15) 板垣雄三「アラブ地域の民族運動」(『岩波講座世界歴史』第28巻〈現代5〉), 430~431ページ。
- (16) 拙稿「パレスチナ問題と共産党—パレスチナ共産党(1982年)の設立めぐって」(『歴史評論』第468号, 1989年4月)。